

経済産業省 行政事業レビュー（公開プロセス）結果（令和3年5月31日）

対象事業		評価結果		
1	中小企業等事業再構築促進事業	事業内容の一部改善	現状通り	3
			事業内容の一部改善	2
			事業全体の抜本的な改善	1
			廃止	0
2	中小企業生産性革命推進事業	事業内容の一部改善	現状通り	1
			事業内容の一部改善	3
			事業全体の抜本的な改善	2
			廃止	0
3	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	事業全体の抜本的な改善	現状通り	0
			事業内容の一部改善	3
			事業全体の抜本的な改善	3
			廃止	0

事業名：中小企業等事業再構築促進事業

○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	3名：藤居委員、滝澤委員、水戸委員
事業内容の一部改善	2名：梶川委員、上村委員
事業全体の抜本的な改善	1名：佐藤委員
廃止	0名

※本事業を強力に推進すべき 0名

○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

<論点① 無駄な補助がなされないようにすべき。>

- 約 67,000 者という採択予定件数が支援すべき対象に対して適切な規模かどうか、検討すべき。(上村委員、藤居委員、佐藤委員、滝澤委員)
- 予算ありきで採択をしていくと、本来自ら投資すべき事業や、当初より撤退が予定されていた事業に対する補助が行われることになりかねないため、審査を厳格に行うべき。(上村委員、佐藤委員、滝澤委員)
- 本事業が過当競争を呼び込まないように、審査の連携が必要である。(上村委員)
- 「再構築」ではなく、事業からの「撤退」も本来は選択肢ではないか？産業の新陳代謝を阻害していないかの検証は必要。(佐藤委員)

<論点② 効率的な事業運営を行うべき。>

- 事務局経費が 400 億円を超えるなど大規模であるため、効率的な運営を行うべき。(梶川委員、佐藤委員、滝澤委員)
- 67,000 者という「数値目標」に拘らず、将来性のある企業に支援をしぼるべき。予算消化ありきでは、補助金・支援に無駄が生じかねない。事業期間後に基金が余ったら(追加の募集や募集期間を延長するのではな

く)速やかに一般会計に返金すること。(佐藤委員)

- 審査基準を厳しくしすぎるより、検証、フォローアップを重視してほしい。(水戸委員)

<論点③ 成果測定の実施方法を十分検討すべき。>

- 補助金を受けなかった事業者と補助金を受けた事業者を比較し、補助金の純粋な効果を測定する方法を検討すべき。その際、(特に補助金を受けなかった事業の申請時及びそれ以降の財務情報など、)検証に必要なデータの整備に取り組むべき。(上村委員、佐藤委員)
- 審査基準が全て定性的な書きぶりになっており、政策効果を検証する際に審査員のバイアスを検証することが困難であることから、可能な限り審査基準は定量的に設定することを検討すべき。(藤居委員、佐藤委員)
- フォローアップを徹底するとともに必要に応じて「認定支援機関」にも成果報告を求めるべき。(ダブルチェックにもなる。)(佐藤委員)
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた時期と比較すると、成長目標の達成が容易になってしまうため、付加価値額の増加率等の成果測定に当たっては、比較対象をよく検討すべき。(滝澤委員)
- 補助金を受けなかった事業者と補助金を受けた事業者を比較し、補助金の純粋な効果を測定する方法を検討すべき。その際、(特に補助金を受けなかった事業の申請時及びそれ以降の財務情報など、)検証に必要なデータの整備に取り組むべき。(滝澤委員)
- 審査基準が全て定性的な書きぶりになっており、政策効果を検証する際に審査員のバイアスを検証することが困難であることから、可能な限り審査基準は定量的に設定することを検討すべき。(滝澤委員)

<その他>

- 卒業枠については、資本金操作の可能性もあることから、慎重にモニタリングをする必要がある。(上村委員)

- 補助事業終了後、5年間は状況報告を求め、支援の効果をモニタリングするとのことだが、この情報は国民に開示すべき。(佐藤委員)
- 「再構築」の名の下に中小企業の「延命」になっていないか?(佐藤委員)
- 中小企業生産性革命推進事業を含めて支援のメニューが多すぎる。かつそれぞれの事業ごとに委託先が違うのは非効率。支援の窓口を「一本化」しても良い。(佐藤委員)
- 対象企業が多いことから、審査が甘くなったり、地域差・業種差が顕著になっていないか、要検証。(佐藤委員)
- 審査基準が定性的なため審査員の裁量が働く余地が大きいようにも思われる。審査にあたっては点＝個別企業の再構築だけではなく、面＝サプライチェーンへの波及効果も本来勘案すべき。従前の中小企業は点＝個別企業支援で、面＝サプライチェーンの再構築の視点に欠くように思われる。(佐藤委員)

事業名：中小企業生産性革命推進授業

○評価結果：事業内容の一部改善

現状通り	1名：滝澤委員
事業内容の一部改善	3名：梶川委員、藤居委員、水戸委員
事業全体の抜本的な改善	2名：上村委員、佐藤委員
廃止	0名
※本事業を強力に推進すべき	0名

○とりまとめコメント

本事業は、「事業内容の一部改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

<論点① 補助対象についての検討を深めるべき。>

- 予算ありきで採択をしていくと、これまでよりもレベルが低い事業に対する補助が行われることになりかねないため、審査を厳格に行うべき。(佐藤委員、滝澤委員、水戸委員)
- 審査担当によって審査の厳しさが違うことがあり、地域差をなくし、中立性を高める取り組みをさらに検討すべき。(滝澤委員)
- 広く補助金が行き渡るよう、複数回受給しづらくなる仕組みを減点以外にも検討すべき。(佐藤委員)
- 複数の補助金の併給を受けられる体力のある中小企業は限られるため、同時に複数の補助金に応募した事業者への採択は厳しく審査すべき。(上村委員、佐藤委員、水戸委員)
- 電子申請のみとすることが補助対象を狭めることとならないか、サポート体制は十分か、再度検討を行うべき。(藤居委員)
- ものづくり補助金について、審査の「地域差」の要因を検証すべき。(佐藤委員)

<論点② 成果測定の実施方法を十分検討すべき。>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた時期と比較すると、成長目標の達成が容易になってしまうため、付加価値額の増加率等の成果測定に当たっては、比較対象をよく検討すべき。(佐藤委員)
- 補助金を受けなかった事業者と補助金を受けた事業者を比較し、補助金の純粋な効果を測定する方法を検討すべき。その際、(特に補助金を受けなかった事業の申請時及びそれ以降の財務情報など、) 検証に必要なデータの整備に取り組むべき。(藤居委員、佐藤委員、滝澤委員、水戸委員)
- IT 導入補助金と持続化補助金についても、同様の分析を行う体制をとるべき。(上村委員)

＜論点③ 補助金の差別化と事業者に対する説明について。＞

- 補助対象経費が似ている補助金があるため、補助金間の差別化を行い、事業者に分かる形で示すべき。（上村委員、滝澤委員、水戸委員）
- 同じ補助金に複数メニューがある場合、事業者がどういう申請をすることができるかを分かりやすく示すべき。（佐藤委員、水戸委員）
- 新型コロナウイルス感染症の影響で新たな施策が追加されているが並列でおかれているため、申請者にわかりやすく階層化すべき。（藤居委員）
- 窓口を一本化して手続き・申請の簡素化を図るべき。（佐藤委員）

＜その他＞

- 同じような補助金も多く、さらに租税特別措置にも DX を進める仕組みもある。同じ目的をもつならば、補助金の整理や廃止を検討すべき。（上村委員）
- ものづくり補助金は従前「補正予算」で措置されてきたため、補正予算の規模ありきになると金額の査定、予算消化ありきになると支援対象の審査が甘くなりがちではないか？中小企業の自走を促す観点から補助金を受ける回数には制限を設ける、あるいは一回補助金を受けたら一定期間は申請不可などするべき。（佐藤委員）
- 持続化補助金など「経営計画」の作成を（経営の透明性、労働環境の改善を含めて）中小企業のガバナンスの改善につなげる契機とするべきではないか？（佐藤委員）

事業名：燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備

事業費補助金

○評価結果：事業全体の抜本的な改善

現状通り	0名
事業内容の一部改善	3名：梶川委員、滝澤委員、水戸委員
事業全体の抜本的な改善	3名：上村委員、藤居委員、佐藤委員
廃止	0名

※本事業を強力に推進すべき 0名

○とりまとめコメント

本事業は、「事業全体の抜本的な改善」とする。次の点を踏まえた改善策の検討を行うこと。

<論点① 成果目標は適切に設定されているのか。>

- アウトプットが全国で整備された水素ステーション数のみしか設定されていないが、運営費などの他の指標も設定すべき。(上村委員、藤居委員、佐藤委員、滝澤委員)
- 「全国で整備された水素ステーションの箇所数」はむしろアウトプット指標ではないか？燃料電池自動車の普及率・台数などがアウトカム目標であって然るべき。産業化を視野に入れるなら、国際標準化、インフラ輸出も目標にならないか？(佐藤委員)

<論点② 適切な予算執行がなされているのか。>

- 100億円を超える予算規模であるにも関わらず、執行率が低い水準に留まっている。執行率の改善に向けて見直しを行うべき。(上村委員、藤居委員、佐藤委員、水戸委員)
- 補助率は適切に設定されているのか。補助率が高く設定されていることによって自立化までのリードタイムが長くなってしまっていないか精査すべき。(滝澤委員、水戸委員)
- 特会事業のため予算額の設定・執行が甘くなっていないか、再検証するべき(佐藤委員)

<論点③ 事業の改善のポイント。>

- 水素ステーション1箇所あたりの整備により、何台のFCV普及効果があるのかを定量的に分析した上で、次年度以降のアウトカムをより精緻に設定すべき。(上村委員、佐藤委員、滝澤委員)
- 水素ステーションの最適配置を考えるにあたっては、乗用車のユーザーの利便性最大化という指標のみならず、各地域の特性などに応じて、商用車を含めたFCV普及ポテンシャルがどの程度見込めるかなど、総合的に勘案した上で進めていくべき。(藤居委員)
- 「官民一体」であれば補助金ありきではなく、(少なくとも)運営については自走を目指すべき。(佐藤委員)
- 自動車メーカーにインセンティブを与える制度を考えられないか。(水戸委員)
- 自動車メーカー内部でのFCVの位置づけを正しく把握できているか。(水戸委員)

<その他>

- アウトカム指標が正しいものではない。整備費支援の補助金に頼らない水素ステーションの建設の割合、運営費支援の補助金に頼らない水素ステーションの割合をアウトカムにしなければ、本事業の目的に合わない。(上村委員)
- 非常に野心的な計画となっており、現実性があるのか、常に検証しておかねばならない。(上村委員)
- 現状の水素ステーションの運営状況のままでは、ステーション数を増やすごとに国からの運営費の支援総額が増える一方である。悪循環を脱するために、どのようにすれば水素ステーションが自立して営業できるかの具体策を検討すべき。(藤居委員)
- 自動車は日本の主要な輸出産業であることを勘案すれば、早い段階から海外展開を視野に入れないと技術が「ガラパゴス化」するリスクがある。そもそも「カーボンニュートラル時代の水素」の活用が自動車ありきなのかが疑問。水素ステーションを余剰電力の貯蔵機

関として、電気の安定供給に繋げるなど幅広い利活用があつて然るべきではないか？そもそも自動車メーカーが資金を出したり、既存のガソリン・ステーションの施設を活用しても良いのでは？？国がすべきは補助金ではなく、規制の見直しのようにも思われる。（佐藤委員）

- FCV 普及のために水素ステーションが必要なことから、水素ステーションの支援は、トヨタが行うべきではないか。トヨタが数兆円の利益を上げる中、水素ステーションに投資するキャッシュはあるはず。このような事業に対して国として支援すべきか、再度検討すべき。（河野大臣）

- 水素ステーションの規制改革は、カーボンニュートラルに向けて現在のスピードでいいのか、考える必要がある。規制改革によって対応すべきところがあれば進めるべき。（河野大臣）